

交野市 「子どもの生活に関する実態調査」の最終集計を報告

困窮度が高い家庭の子どもほど、「生活面」「健康面」「学習面」で
 厳しい状況におかれています。



* 「子どもの生活に関する実態調査」

交野市は昨年、大阪府と共同で、小学5年生及び中学2年生とその保護者、5歳児の保護者を対象に実態調査を実施（回収率74.3%）。

生活の困窮度をもとにクロス集計を行い、家庭の経済状況などが、健康や学習面等にどのような影響を与えているかを分析しています。

（市ホームページ掲載）

「困窮度の考え方」

世帯所得をもとに「等価可処分所得」を試算し、困窮程度を4区分に分類。

交野市の等価可処分所得の中央値は274万円。

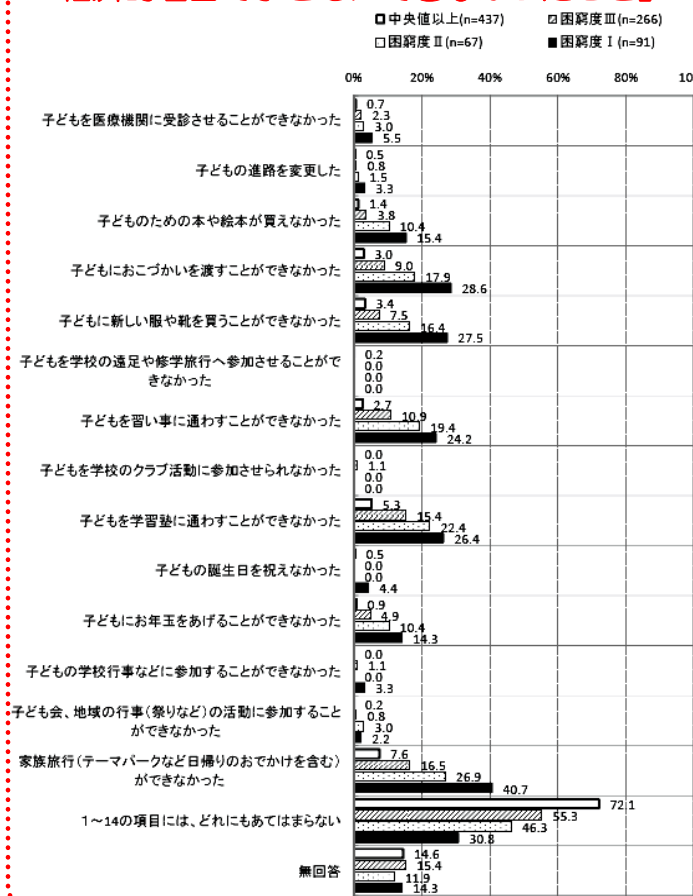
※「等価可処分所得」とは、世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いた手取り）を世帯人員の平方根で割った所得。

交野市困窮度別人数

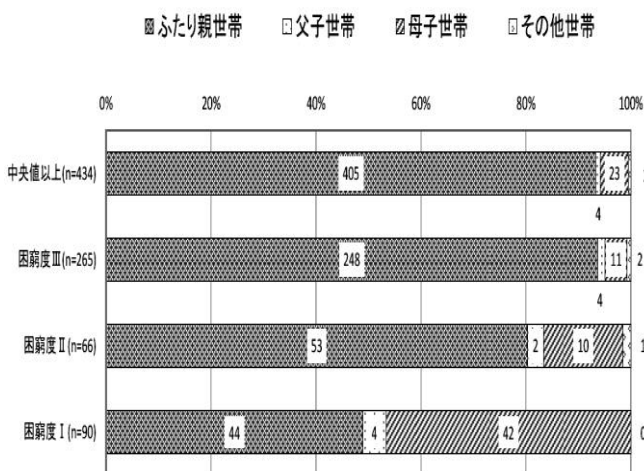
困窮度分類	人数	%
中央値以上	437	50.8
困窮度Ⅲ	266	30.9
困窮度Ⅱ	67	7.8
困窮度Ⅰ	91	10.6
合計	861	100.0

集計報告から見る『困窮度が高い家庭』の傾向・・・

「経済的理由で子どもにできなかったこと」



世帯員の構成



● 困窮度が高くなるほど、経済的な理由で、子どもの生活に影響を与えている。（「絵本が買えなかった」）。子どものための物品購入や家族旅行等ができないなど、日常生活や娯楽等を控える割合が高くなっている。

また、困窮度は、ふたり親世帯よりもひとり親世帯が高く、さらに、非正規の就労割合が高い母子世帯はより高い。

● 毎日朝食を取らない、遅刻するなど、生活習慣の不安定さが子どもの心身の健康に影響を与えている。保護者も経済的な不安・ストレスで心身に支障が生じ、将来への希望が持てにくい。

● 子どもの勉強時間が少なく学習の理解も低くなる傾向。保護者は、子どもの将来に「あまり期待していない」が増える。また、進学をあきらめる親子の約7割が経済的理由である。

● 保護者は、悩み・心配等について、身内や知人等に相談する割合が低く、公的支援も十分に受けられていない。子どもに勉強を教えたり集まって食事ができる処、子どもの悩みを聞いてくれる処などを必要としている。

市は、今年度内に「子どもの貧困対策」の計画を策定する予定です。

日本共産党は、支援が必要な子どもや家庭を応援するための計画策定と、これまでの関連施策の見直し・改善を求めています。

かたの民報

議会版

2017年5月21日
 NO. 1661

【発行】

日本共産党
 市会議員団

ご相談は市役所
 議員団控室へ

私部1-1-1
 ☎892-0121
 (内線301)



中上 さち子
 倉治 6-17-13
 ☎893-6785



さらがい ふみ
 星田 7-44-21
 ☎894-2835



藤田 まり
 私部西 2-16-13-310
 ☎397-3027